



TITLE:

女給税に就いて

AUTHOR(S):

羽根, 盛一

CITATION:

羽根, 盛一. 女給税に就いて. 經濟論叢 1930, 30(3): 529-537

ISSUE DATE:

1930-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129857>

RIGHT:

京都市大學經濟學會 經濟叢論

第三卷 第三號

昭和五年三月一日發行

論叢

資本利子税及第二地方附加税の禁止規定
法學博士 神戸 正雄

數學的經濟學
文學博士 米田庄太郎

國際價格の理論
文學博士 高田 保馬

講演

日本に於ける海上保險の起原發達
平生 鈆三郎

雜錄

世界の食糧問題
經濟學士 八木芳之助

定期飛行機の職能
經濟學士 山口 信男

女給税に就て
經濟學士 羽根 盛一

國際移民統計
經濟學士 金持 一郎

社會階級の交替性
經濟學士 益田 熊雄

疾病統計瞥見
法學博士 財部 靜治

近着外國經濟雜誌主要論題

女給税に就いて

羽根盛一

一

財政難の東京市が今度六百三十萬圓の増税新税計畫を樹て新税の一として「女給税」を設くることになつたので東京市内三千のカフェー、バーと其處に働く一萬五千の女給は反對運動を起すことになり「女給雇傭税

41) Breuer, a. a. O., S. 12 f.

42) Daggett, op. cit., p. 149.

43) Edwards and Tymms, op. cit., p. 108.

44) Woolley and Hill, op. cit., pp. 237-8.

反對期成同盟會」を作り反對運動を起し一大センセーションを惹き起してゐるが、これは恐らく市町村特別税としての女給税を課税せむとする嚆矢であらう。今後はこれに倣つて大都市が市町村特別税としての女給税を設くることになるかも知れぬし又府縣税としての女給税新設若くは増税¹⁾爲すに至るかも知れぬ。筆者は現在府縣税として女給に如何なる課税を爲してゐるかを三府四十三縣に就きて通觀し之を明かにしたいと思ふ。

二

本稿で女給と云ふのはカフェー、バー、西洋料理店、簡易食堂等に於て直接客に接する業に従事する者を云ふので形式²⁾に云へば女給取締規則に依る取締を受けてゐる者を云ふのである。尤も警察取締の必要上に於て通常女給と稱する者が酌婦として免許を受けてゐる者もあるがこれは例外と見るべきものである。

次に本稿に於て女給税と云ふのは女給を擔税者とし

て女給に府縣税たる地方税を賦課納税せしむるものであつて其の名稱が女給税たる与否とを問はず實質的に見て右の意味に於ける女給税たるものを云ふ。蓋し女給税と銘を打つた府縣税を設定してゐる地方は奈良縣のみであつて他の府縣に於ては實質的に見て女給税たるものを給仕人税、仲居税、亭婦税等其の他種々の名稱に依る課税を爲してゐるのである。

三

女給税を賦課してゐる地方は京都、三重、栃木、山梨、高知、長崎、大分、兵庫、岐阜、滋賀、奈良、福島、神奈川、福岡、埼玉、富山、岡山、福井、山形の一府十八縣であつて賦課してゐない地方が二府二十五縣であるから全國の約六割は女給税を賦課してゐないのである。尤も各府縣の當該府縣税賦課規則に依ると岩手、秋田、群馬、鳥取、島根、廣島の六縣は藝妓税の酌婦中に、又大阪府は藝妓税中の酌人中に、熊本縣は藝妓税の給仕女中に、佐賀縣は酌人税中に、宮崎縣

以下頁十一頁九號第十一卷第七號
 1) 若干の減税をなしたるに拘らず女給に就き若し昭和四年四月二十八日
 2) 岐縣は昭和五年五月十日
 3) 岐縣は昭和五年五月十日
 1) 岐縣は昭和五年五月十日
 2) 岐縣は昭和五年五月十日
 3) 岐縣は昭和五年五月十日

は酌婦税中に、廣島縣は給仕女税中に於て包含せられ従つて課税せられるのではないかと、の疑問もあるが當該府縣廳より「課税せず」との回答を得たるを以て右の一府十縣は課税せざる地方と看做せり。

四

女給税を賦課してゐる地方は等しく皆府縣雜種税に於て賦課してゐるのであるが其の指定雜種税として賦課してゐる地方と特別雜種税として賦課してゐる地方とがある。即ち指定雜種税として賦課してゐる地方は三重、栃木、山梨、高知、長崎、大分、兵庫、岐阜、滋賀、奈良、神奈川、福岡、富山、岡山、京都の一府十四縣あり、又特別雜種税として賦課してゐる地方は福島、埼玉、福井、山形の四縣であるから課税地方の約八割は指定雜種税中に於て賦課することゝしてゐるのである。右の指定雜種税なる場合に於ては府縣知事が其の設定賦課を爲すことを得るものであるが特別雜種税なる場合に於ては原則として内務大藏兩大臣の許

可を要すると云ふ點に於て其の區別の實益が有るのである。¹⁰⁾

女給税は右の雜種税中如何なる税目に依つて賦課せられてゐるかを見るにそは實に種々雜多なるものであつて(一)指定雜種税として賦課する地方では(イ)藝妓税の酌婦中に包含せしめてゐる地方(三重、栃木、高知、長崎、山梨、大分)(ロ)藝妓税の女給とせる地方(兵庫)(ハ)技藝人税の酌婦中に包含せしむる地方(岐阜)(ニ)技藝人の酌人中に包含せしむる地方(滋賀)(ホ)女給税とする地方(奈良)(ヘ)給仕人税とする地方(神奈川、福岡)(ト)仲居税とする地方(富山、岡山)(チ)酌婦税とする地方(京都)がある。次に特別雜種税として賦課する地方では(イ)給仕人税なる特別雜種税を設定せる地方(福島)(ロ)亭婦税なる特別雜種税を設定せる地方(埼玉)(ハ)酌人税なる特別雜種税を設定せる地方(福井)(ニ)雇女税なる特別雜種税を設定せる地方(山形)とがある。¹²⁾斯くて税目名稱の統一はついてゐない、而して同じ給仕人税なる税目

4) 奈良縣營業稅雜種稅課目課額表第五頁

5) 本稿に於て「地方」とは府縣のことを云ひ「全國」とは北海道、植民地、委任地、租借地を除外したるものを云ふ。

6) 昭和四年九月岐阜縣廳より女給課税につき各府縣廳に照會をなしたる回答。

に依るものでも神奈川縣、福岡縣に於ては指定雜種税とし福島縣では特別雜種税となつてゐる。税目の名稱は現行制度上各地方の任意であるとしても山形縣の雇女税の如きは傭婦税(青森、香川、鹿兒島)や雇婦税(千葉)等の如く雇主に課する税と混同され易いと云ふ點に於て適當な名稱ではない様である。

五

地方税は賦課期間より見て年税、期税(季税)、月税、日税、及び一時税の五種に分たれるのであるが女給税はこの賦課期間に依る區別より見れば月税とせる地方と年税とせる地方とがある。而して年税とせる地方は福井、福島のみで他の課税地方は皆月税としてゐるのである。この區別の實益は賦課徴收上に於て存す、即ち賦課期日後に於て從業(納税義務發生)したる場合に月税なれば從業(納税義務發生)後半ヶ月未滿は半月税を、又半ヶ月以上は全月税を賦課徴收せらるゝことになるが、⁴⁾年税なるときは從業(納税義務發生)の

月は課税せられず其の翌月より月割を以て賦課徴收せられることになるのである。¹⁵⁾女給の如き轉々として居住を轉ずることの多い者に對しては月税の方が税收入を擧ぐる上に於て右の如き利益あるの外賦課徴收上便宜であり、又年税として一時に徴收するよりも月々徴收する方が彼等の經濟生活上に於ける負擔を輕易に感ぜしむるものであるから月税を以て優れりとするものであらう。

六

女給税の賦課には均一賦課と不均一賦課¹⁶⁾があり、不均一賦課を爲す標準は(一)花代の有無、(二)年齢、(三)地位等級に依るものであり、而して是等は又重複交錯してゐるのである。先づ第一に花代の有無に依る不均一賦課とは花代を受くるものと然らざるものとを區別し前者に對して重課するのであるが此の不均一賦課を爲す地方は稀であつて三重縣以外の女給税課税地方は悉く皆花代を受くるものと否とを區別せず均一に課税して

7) 國法上の用語に非ず。大正十五年勅令第三三九號「地方税ニ關スル法律施行ニ關スル件」第十七條第一項に依り指定せられたるものを以下單に指定雜種税と云ふ。

8) 國法上の用語に非ず。同上勅令第十七條第三項に依り内務大藏兩大臣の許可を得たる税を以下單に特別雜種税と云ふ。

第二に年齡に依る不均一賦課とは一定年齡以下の幼者に對しては半額課税(又は免稅)とするのであるが斯くの如き賦課を爲してゐるのは高知縣に於て半額課税¹⁷⁾(富山福島兩縣に於ては免稅)¹⁸⁾とするの外他の課税地方は皆均一賦課を爲してゐる。¹⁹⁾一定年齡以下の者に對しては輕課し或は課税外に置くことには相當の理由があ

るのであるが、一方女給取締規則又は藝妓酌婦置屋業取締規則等を設け一定年齢以下の者に免許證を下附せざることを規定せることに徴し年齢に依る不均一賦課の規定又は課税外に置くことは大部分其の必要なく假令之を必要とするも保護税を爲すの必要はないものであらう。

第三に地位等級に依る不均一賦課とは府縣を地域的に區分し女給の收入多き地域に於ては重課すると云ふのであつて之は能力原則に従ひ適正の課税を爲さむと

するのである。而して其の地位等級區分の精細なるものは一等地乃至六等地に分つ（福島、神奈川）ものであり、又簡粗なるものは一等地と二等地に分つ（兵庫）ものであるが多くは一等地乃至三等地に區分して不均一賦課を爲してゐるのである。右の地位等級の區分は區々であるが滋賀、岐阜、福井、埼玉、京都、奈良、長崎の一府六縣以外の課税地方は皆不均一賦課を爲してゐる。即ち女給税課税地方の約三分の二は不均一賦課に依つてゐるのである。

女給税の税率を見るに花代を受くるものに就いては三重縣の一等地月税五圓を最高とし同縣の三等地月税三圓三十錢を以て最低とする。又花代を受けざるものに就いては栃木縣の一等地月税三圓を最高とし福井縣の月割二十五錢(年税三圓)を最低とし右の間に於て各地方と其の地位等級に依り著しき差異あり。

尙上述の事項を瞭然たらしむるが爲め一表に纏むれは次表の如くである。

- 9) 同上勅令第十七條第二項
- 10) 同上勅令第十七條第三項
- 11) 上記各府縣稅賦課規則並に同關係法規及び各府縣會決議錄に據る。
- 12) 福井、福島、山形各縣の縣稅賦課規則並に同關係法規及び埼玉縣會決議錄に據る。

府縣名												區分			
岐	新	神	東	千	埼	群	栃	茨	福	山	秋	宮	岩	青	府縣名
卓	潟	奈	京	葉	玉	馬	木	城	島	形	田	城	手	森	
縣	縣	川	府	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	
指定雜種稅												稅別			
指定雜種稅												稅目			
指定雜種稅												稅種			
指定雜種稅												課稅標準			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			
指定雜種稅												稅率			

岡 山 縣	島 根 縣	島 取 縣	和 歌 山 縣	奈 良 縣	兵 庫 縣	大 阪 府	京 都 府	靜 岡 縣	山 梨 縣	長 野 縣	富 山 縣	石 川 縣	福 井 縣	滋 賀 縣	三 重 縣	愛 知 縣
指定雜種稅				指定雜種稅	指定雜種稅		指定雜種稅		指定雜種稅		指定雜種稅		特別雜種稅	指定雜種稅	指定雜種稅	
仲 居 稅				女 給 稅	藝妓稅(女給)		酌 婦 稅		藝妓稅(酌婦)		仲 居 稅		酌 人 稅	妓藝稅(酌人)	藝妓稅(酌婦)	
月				月	月		月		月		月		年	月	月	
稅				稅	稅		稅		稅		稅		稅	稅	稅	
一 ヶ 月				一 ヶ 月	一 ヶ 月		一 ヶ 月		一 ヶ 月		一 ヶ 月		一 ヶ 月	一 ヶ 月	一 ヶ 月	
村町市					二 等 地				二 等 地		二 等 地				一 等 地	甲(花代ラ受クルモノ)
五、八、一〇				五、八、一〇	一、二、三、四、五		一、二、三、四、五		一、二、三、四、五		一、二、三、四、五		三、四、五	一、二、三、四、五	五、六、七、八、九、一〇	乙(花代ラ受ケザルモノ)
											五 等 地				三 等 地	
											一、二、三、四、五(十四歳未満者ヲ除ク)				一、二、三、四、五	

- 16) 府縣制第百十一條
 17) 高知縣に於ては十四歳未満の者は半額を課することとする。(高知縣廳の回答に據る)
 18) 富山縣に於ては十四歳未満の者、福島縣に於ては十五歳未満の者に課稅せず(福島富山兩縣廳の回答に據る)

廣島縣	山口縣	徳島縣	香川縣	愛媛縣	高知縣	福岡縣	佐賀縣	長崎縣	熊本縣	大分縣	宮崎縣	鹿兒島縣	沖縄縣
					指定雜種税	指定雜種税		指定雜種税		指定雜種税			
					藝妓税(酌婦)	給仕入税		藝妓税(酌婦)		藝妓税(酌婦)			
					月	月		月		月			
					税	税		税		税			
					一ヶ月	一ヶ月		一ヶ月		一ヶ月			
					一等地 二等地 三等地	市 主ナル町 其他		一、〇〇		一、二、三、四等ノ市町村			
					二、三、四(十歳未満者ハ半額)	一、二、三		一、〇〇		一、二、三、四等ノ市町村			

備考

右表の「税別」とは雜種税中の指定雜種税なりや特別雜種税なりやの税別を示し、「税目」とは雜種税中の税目を示し、「税種」とは賦課期間に依る税の種類を示したるものなり。

本表ハ昭和五年一月調

- 19) 各府縣の回答書に據る。
- 20) 岐阜縣の女給取締規則及藝妓酌婦取締規則に於ては女給は十二歳未満、酌婦は十三歳未満の者に對し免許證を下附せざる事を規定す。各府縣の女給酌婦等の取締規則も亦大體同様なり。

以上要之、府縣税として實質的に女給税を賦課してゐる地方は全國の約四割であつて、其の税目の名稱は種々雑多であるが何れも雜種税に於て賦課せられて居り、其の指定雜種税とせる地方が課税地方の約八割に及び、其の月税とせる地方が大部分を占めてゐる。本税に就いては課税地方の多くが何等かの標準に依つて不均一賦課をなしてゐるが年齢又は花代の有無に依る不均一賦課を爲す地方は極めて少なく地位等級に依る不均一賦課を爲してゐる地方が課税地方の約三分の二を占めてゐる。本税の税率は各地方に依り又其の地位等級に依り著しき差異ありて最高税率は最低税率の二十倍に及び其の間に於ては實に種々雑多なものである。

(一九三〇、一、一六)